

日光市長期財政の 収支見通しについて

くわしくは 財政課 財政係 ☎(21)5162

日光市は、健全財政の確保を目指す、長期的な視点に基づく安定した財政運営を行うために、平成30年度から平成42年度までの長期財政収支見通しを作成しました。

この収支見通しは、現在の財政状況を踏まえ、「日光市人口ビジョン」による人口推計や現在の地方財政制度などにより、一定条件の仮定のもとで将来の収入見込みと財政需要を推計したもので、総合計画に掲げる施策などの実行性を補完するとともに、健全な財政運営の指針として活用を図るものです。

◆歳入歳出の見通しと財政不足額の推移(一般会計)◆

◆歳入◆
一般財源である市税や地方交付税は、人口の減少や市町村合併による国の支援措置であった**普通交付税(※1)の合併算定替(※2)**の終了に伴い、減少傾向が進み一般財源の確保が難しくなっています。

地方債(※3)は、市町村合併による国の支援措置であった合併特例事業債の支援措置が終了となる

などの要因から減少していくものと見込んでいます。

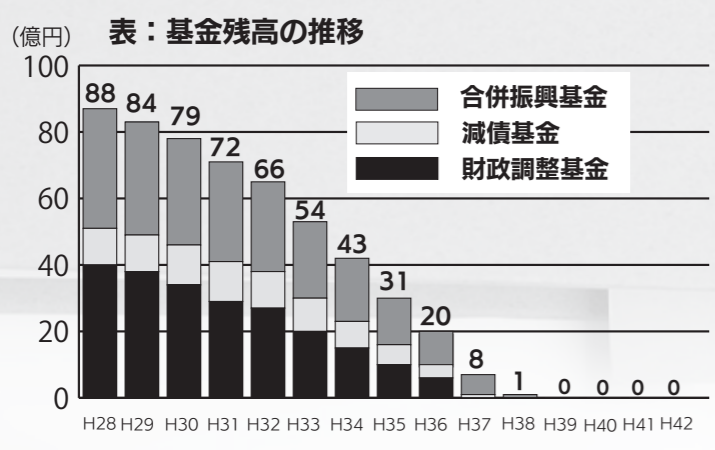
◆歳出◆
人件費や扶助費、**公債費(※4)**などの**義務的経費(※5)**は、平成34年度までは公債費の伸びにより増加しますが、平成35年度以降は公債費が減額に転じることから、減少傾向で推移するものと見込んでいます。

普通建設事業費(※6)は、市町村合併による国の支援措置であった合併特例事業債を活用し事業を実施してきましたが、その支援措置が終了となるなどの要因により、減少していくものと見込んでいます。

◆収支◆

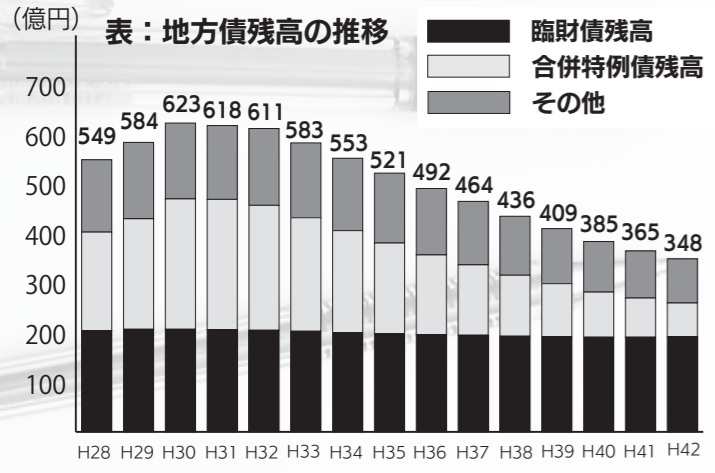
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、平成38年度までは財政調整基金(市の貯金)などの取り崩しにより黒字になりますが、平成39年度には歳出が歳入を上回り、その年度の収入でその支出を賄うことができない状況になると推測され、極めて厳しい状況に陥ることが想定されます。

◇主な基金(市の貯金)残高および地方債(市の借金)残高の見通し◇



財政調整基金(年度間の財政の調整を行うための貯金)や**減債基金**(地方債の返済を計画的に行うための貯金)は、財源調整や公債費償還の財源として全額を取り崩すことで見込んでいます。平成38年度には基金が枯渇し、その後財源調整などができなくなることを懸念されます。

また、**合併振興基金**は、公共施設の統廃合や長寿命化の推進に向けた事業を加速化させるため事業費の財源として取り崩し、平成39年度には枯渇する状況になると推測されます。



地方債(市の借金)には、主に**臨時財政対策債**(国が本来支払うべき普通交付税の一部を地方債として借入れる地方債。返済費用の全額は、後年度に普通交付税に措置される)と**合併特例事業債**(平成18年3月末までに合併した市町村が発行できる地方債。返済費用の7割は、後年度に普通交付税に措置される)があります。

地方債残高は、今後、地方債の借入額が返済額以下となる見込みであることから、平成30年度の623億円をピークに減少傾向で推移し、平成42年度には348億円となる見込みです。

今後の財政運営の基本的な考え方

このような状況を踏まえ、次のような歳入の確保と歳出の抑制による取り組みを着実に実施することで収支不足の解消を図り、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指していきます。

- 歳入の確保**
 - ①徴収率・収納率の向上
 - ②受益者負担の適正化
 - ③未利用財産の処分および利活用
 - ④新たな財源の確保
 - ⑤財政調整基金の恒常的な取崩し抑制と一定規模の残高の確保
- 歳出の抑制**
 - ①職員人件費の抑制
 - ②経常経費の総額抑制
 - ③補助金の整理合理化
 - ④特別会計繰出金の適正化
 - ⑤市単独建設事業(インフラ整備)の総量圧縮
 - ⑥公共施設マネジメント計画の早期実現
 - ⑦既存事業の廃止・統廃合を含めた整理
 - ⑧新規事業創設の際の財源確保(既存事業の廃止・縮小、または新たな歳入確保により実施)
 - ⑨市債残高の圧縮

- ※1 普通交付税
どの地方公共団体も等しく事務を遂行できるように、一定の基準により国が交付する税。
- ※2 合併算定替
合併により交付税上の不利益とならないように、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を下回らないようにする措置。
- ※3 地方債
道路や下水道、福祉施設などを建設する際に必要となる多額の費用を、国や銀行などから長期で借り入れる資金。長期にわたって返済することで世代間の公平性を保つ。
- ※4 公債費
市が借り入れた地方債の元金および利子の合算額。
- ※5 義務的経費
市の歳出のうち、支出が義務付けられていて容易に節減できない費用のこと。具体的には人件費・扶助費(生活保護や障がい者福祉、高齢者福祉、保育園など)、公債費など。
- ※6 普通建設事業費
道路や橋りょう、学校、庁舎、消防設備などの建設にかかる費用。

表：歳入歳出と形式収支の推移

